

公益財団法人 JAPAN BOWLING リスク管理規程

第1章 総 則

(目 的)

第1条 この規程は、公益財団法人 JAPAN BOWLING（以下「この法人」という。）におけるリスク管理に関して必要な事項を定め、もってリスクの防止及びこの法人の損失の最小化を図ることを目的とする。

(適用範囲)

第2条 本規程は、この法人の役員及び事務局職員（以下「役職員」という。）に適用されるものとする。

(定 義)

第3条 本規程において「リスク」とは、この法人の物理的、経済的もしくは信用上の損失又は不利益を生じさせる全ての可能性を指すものとし、「具体的リスク」とは、リスクが具現化した次の事象などを指すものとする。

- (1) 信用の危機 不全な公益活動や欠陥のある情報の提供等によるイメージの低下
- (2) 財政上の危機 収入の減少や資金の運用の失敗等による財政の悪化
- (3) 人的の危機 労使関係の悪化や役員間の内紛や代表者の承継問題等
- (4) 外部からの危機 自然災害や事故及び反社会的勢力からの不法な攻撃等
- (5) その他、上記に準ずる緊急事態

第2章 役職員の責務

(基本的責務)

第4条 役職員は、業務の執行にあたって、法令、定款及びこの法人の定める規程など、リスク管理に関するルールを遵守しなければならない。

- 2 理事は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（以下「一般法」という。）第111条第1項並びに同第198条に基づく善管注意義務及び忠実義務（善管注意義務及び忠実義務とは、法人の管理者・受任者として、客観的に要求される注意深さをもって職務を執行する責務を負っている）の義務を負っていることを十分に理解し、厳守しなければならない。

(リスクに関する措置)

第5条 役職員は、具体的リスクを積極的に予見し、適切に評価するとともに、この法人にとって最小のコストで最良の結果が得られるよう、その回避、軽減及び移転その他必要な措置を事前に講じなければならない。

- 2 役職員は、業務上の意思決定を求めるとともに、採決者（以下「会長」という。）に対し当該業務において予見される具体的リスクを進んで明らかにするとともに、これを処理するための措置について会長に具申しなければならない。

(具体的リスク発生時の対応)

第6条 役職員は、具体的リスクが発生した場合は、これに伴い生じるこの法人の損失又

は不利益を最小化するため、必要と認められる範囲内の初期対応を十分な注意をもって行うものとする。

- 2 役職員は、具体的リスク発生後、速やかに会長に必要な報告をするとともに、その後の処理については、関係部署及び関係委員会と協議を行い、会長の指示に従う。
- 3 役職員は、具体的リスクに起因する新たなリスクに備え、前条の措置を講ずる。

(具体的リスクの処理後の報告)

第7条 役職員は、具体的リスクの処理が完了した場合は、処理の経過及び結果について記録を作成し、会長に報告しなければならない。

(クレームなどへの対応)

第8条 役職員は、口頭又は文書により関係団体・この法人会員等からクレーム・異議などを受けた場合は、それらが重大な具体的リスクにつながるおそれがあることを認識し、直ちに会長に報告し、指示を受ける。

- 2 会長は、クレーム・異議などの重要度を判断し、関係部及び関係委員会と協議の上、対応しなければならない。

(対外文書の作成)

第9条 役職員は、対外文書の作成については、常にリスク管理を意識し、会長の指示に従うとともに、その内容が第3条第1号の信用の危機を招くものでないことを確認しなければならない。

(守秘義務)

第10条 役職員は、この規程に基づくこの法人のリスク管理に関する計画・システム・措置などを立案・実施する過程において知り得たこの法人及びその他の関係者に関する秘密については、事務局内外を問わず漏洩してはならない。

第3章 緊急事態への対応

(緊急事態への対応)

第11条 第3条第4号の外部からの危機によるリスク等が発生し、全体的な対応が重要である場合（以下「緊急事態」という。）は、会長をリスク管理統括責任者とする緊急事態対応体制をとるものとする。

(緊急事態の範囲)

第12条 この規程において緊急事態とは、次の各号に掲げる事件によって、この法人及び事務所又は役職員等にもたらされた急迫の事態をいう。

(1) 自然災害

① 地震、風水害等の災害

(2) 事 故

① 爆発、火災、建物倒壊等の重大な事故

② この法人の公益活動に起因する重大な事故

③ 役職員にかかる重大な人身事故

(3) 犯 罪

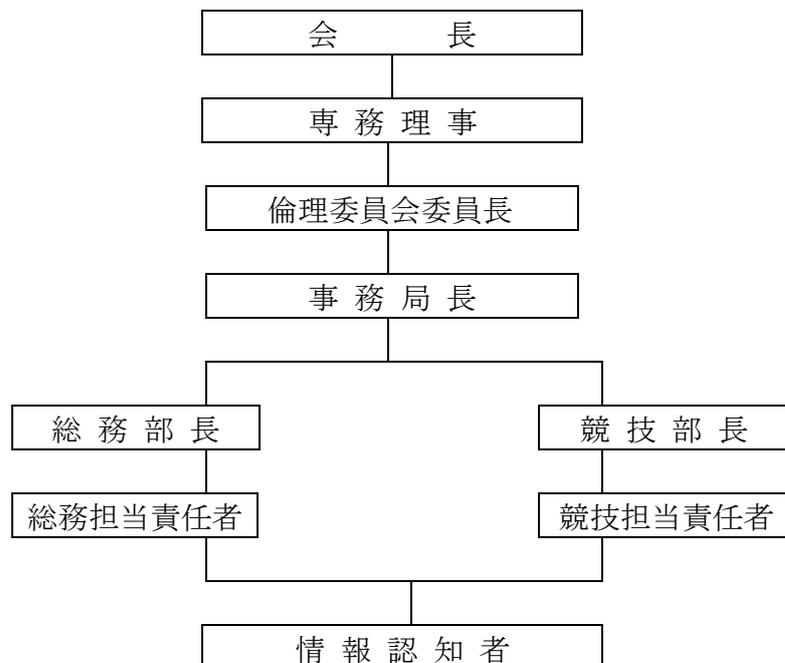
① 建物爆破、放火、誘拐、恐喝等、並びに脅迫状の受領など外部からの不法な攻撃

- ② この法人の法令違反及びその摘発等を前提とした官公庁による立入調査
- ③ 内部者による背任、横領等の不祥事
- (4) その他、上記に準ずる経営上の緊急事態

(緊急事態の通報)

第13条 緊急事態の発生を認知した役職員は、速やかに所定の通知先へ通報しなければならない。

- 2 通報は、原則として以下の2つの経路によって行うものとする。



- 3 通報に当たっては、迅速さを最優先する。したがって、前項の経路で直接通報先が不在の場合は、それを越えて次の通報先へ通報することとする。
また、極めて緊急の場合は、直接通報先のみでなく、その先まで同時に通報するなど、臨機応変の措置をとることを要する。
- 4 第2項に定める経路による通報の他、必要ある時は、総務担当責任者により関係部門にも速やかに通報することを要する。
- 5 正確な情報を待つために通報が遅れるようなことがあってはならない。そのような場合は、情報の正確度を付し、適時中間通報を行うことを要する。

(情報管理)

第14条 通報内容の情報管理については、原則として「事務局外秘」とする。

- 2 緊急事態発生時の通報を受けた総務部長及び競技部長は、情報管理上の適切な指示を行う。

(緊急事態対応の基本方針)

第15条 緊急事態発生時においては、当該事態について所管部門にて、次の各号に定める基本方針に従い、対応するものとする。

ただし、次条に定める緊急事態対策室が設置される場合は、同室の指示に従い、協力して対応するものとする。

- (1) 地震、風水害等の自然災害
 - ① 人命救助を最優先とする
 - ② 災害対策の強化を図る
- (2) 事 故
 - ① 爆発、火災、建物倒壊等の重大事故
 - (イ) 人命救助と環境破壊防止を最優先する
 - (ロ) 事故の再発防止を図る
 - ② この法人の公益活動に起因する重大事故
 - (イ) 受益者、関係者の安全を最優先する
 - (ロ) 事故の再発防止を図る
 - ③ 役員、事務局員にかかる重大人身事故
 - (イ) 人命救助を最優先する
 - (ロ) 事故の再発防止を図る
- (3) 犯 罪
 - ① 建物爆破、放火、誘拐、恐喝、脅迫などの外部からの不法な攻撃
 - (イ) 人命救助を最優先する
 - (ロ) 不当な要求に屈せず、警察と協力して対処する
 - (ハ) 再発防止を図る
 - ② この法人の法令違反及びその摘発等を前提とした官公庁による立入調査
 - (イ) 真実を明らかにする
 - (ロ) 再発防止を図る
 - ③ 内部者による背任、横領等の不祥事
 - (イ) 真実を明らかにする
 - (ロ) 再発防止を図る
- (4) その他、上記に準ずる経営上の緊急事態
 - ① 緊急事態に応じ上記に準じた対応をする

(緊急事態対策室)

第 16 条 特定の緊急事態が発生した場合、又はその発生が予想される場合は、緊急対策室(以下「対策室」という。)を設置することができる。

(対策室の構成)

第 17 条 対策室の人事は、次のとおりとする。

- | | |
|-----------|------------------|
| (1) 室 長 | 会 長 |
| (2) 副 室 長 | 専務理事 |
| (3) 副 室 長 | 倫理委員会委員長 |
| (4) 事務局長 | 事務局長 |
| (5) 室 員 | 室長が指名する関係役職員 |
| (6) 〃 | 室長が必要と認めて指名した弁護士 |

(対策室会議の開催)

第 18 条 対策室会議は、招集後直ちに、出席可能な者の出席により開催する。

(対策室の実施事項)

第 19 条 対策室の実施事項は、次のとおりとする。

- (1) 情報の収集・確認・分析
- (2) 応急処置の決定・指示

- (3) 原因の究明及び対策基本方針の決定
- (4) 対外広報、対外連絡の内容、時期、窓口、方法の決定
- (5) 事務局内連絡の内容、時期、方法の決定
- (6) 対策室からの指示、連絡ができない時の代替措置の決定
- (7) 対策実施上の分担等の決定、及び対策実行の指示、並びに実行の確認
- (8) その他、必要事項の決定

(役職員への指示・命令)

- 第 20 条 対策室は、緊急事態を解決するにあたって、必要と認められる時は、役職員に対して一定の行動を指示・命令することができる。
- 2 役職員は、対策室から指示・命令が出された時は、その指示・命令に従って行動しなければならない。

(報道機関への対応)

- 第 21 条 緊急事態に関して、報道機関からの取材の申入れがあった場合は、緊急事態の解決に支障をきたさない範囲において、取材に応じる。
- 2 報道機関への対応は、専務理事の職務とする。
 - 3 取材は、面接取材を原則とし、電話取材には応じない。
 - 4 専務理事以外の職員は、取材に応じ、又は報道機関に情報を提供してはならない。

(届 出)

- 第 22 条 緊急事態の内、所管官公庁への届出を必要とするものについては、正確、かつ迅速に所管官公庁に届け出る。
- 2 所管官公庁への届け出は、専務理事がこれを行う。
 - 3 専務理事は、所管官公庁への届け出の内容について、予め会長の承認を得なければならない。

(理事会への報告)

- 第 23 条 対策室は、緊急事態解決策を実施した時は、その直後の理事会で、次の事項を報告しなければならない。
- (1) 実施内容
 - (2) 実施に至る経緯
 - (3) 実施に要した費用
 - (4) 懲罰の有無、及び懲罰がある場合はその内容
 - (5) 今後の方針

(対策室の解散)

- 第 24 条 緊急事態が解決し、かつ再発防止策が効力を発揮した時、対策室を解散する。

第 4 章 懲 戒 等

(懲 戒)

- 第 25 条 次のいずれかに該当する者は、その情状により、懲戒処分に付す。
- (1) リスクの発生に意図的に関与した者
 - (2) リスクが発生するおそれがあることを予知しながら、その予防策を意図的に講じなかった者
 - (3) リスクの解決について、この法人の指示、命令に従わなかった者

- (4) リスクの解決についての情報を、この法人の許可なく外部に洩らした者
- (5) その他、リスクの予防、発生、解決等においてこの法人に不都合な行為を行った者

(懲戒の内容)

第 26 条 懲戒処分の内容は、訓戒、戒告、減給、出勤停止、又は解雇とする。(就業規則第 38 条による。)

(懲戒処分の決定)

第 27 条 懲戒処分は、会長が行う。

第 5 章 細 則

(緊急事態通報先一覧表)

第 28 条 総務部は、緊急事態の発生に備えて、緊急事態通報先一覧表（以下「一覧表」という。）を作成し、これを関係者に周知徹底しなければならない。

- 2 一覧表は、少なくとも 6 ヶ月に 1 回点検の上、必要に応じて修正する等、常に最新のものとするように努めなければならない。

(一覧表の携帯等)

第 29 条 役職員は、一覧表又はこれに代わり得るものを常に携帯するとともに、常時所在又は通報先を明らかにしておかなければならない。

- 2 前項に規定する者を除く関係者も、緊急事態発生時の通報先を常に把握しておかなければならない。

(規程の改廃)

第 30 条 本規程は、理事会の決議を経て改廃することができる。

附 則

- (1) 本規程は、公益財団法人全日本ボウリング協会の設立の登記の日、2012 年(平成 24 年)4 月 1 日より施行する。
- (2) 本規程は、公益財団法人 JAPAN BOWLING の登記の日、2024 年(令和 6 年)4 月 1 日より施行する。